

今週の為替相場見通し(2020年10月26日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		104.35 ~ 105.75	104.74	104.30 ~ 105.50
ユーロ	(ドル)		1.1704 ~ 1.1880	1.1862	1.1700 ~ 1.1920
(1ユーロ=)	(円)		123.40 ~ 125.00	124.19	123.00 ~ 125.00
英ポンド	(ドル)		1.2888 ~ 1.3177	1.3039	1.2900 ~ 1.3100
(1英ポンド=)	(円)	*	135.88 ~ 137.67	136.56	135.50 ~ 137.50
豪ドル	(ドル)		0.7021 ~ 0.7158	0.7137	0.7000 ~ 0.7200
(1豪ドル=)	(円)	*	74.19 ~ 74.95	74.76	73.50 ~ 75.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

金融市場部 グローバルFIチーム 大庭 泰典

(1) 今週の予想レンジ: 104.30 ~ 105.50 円

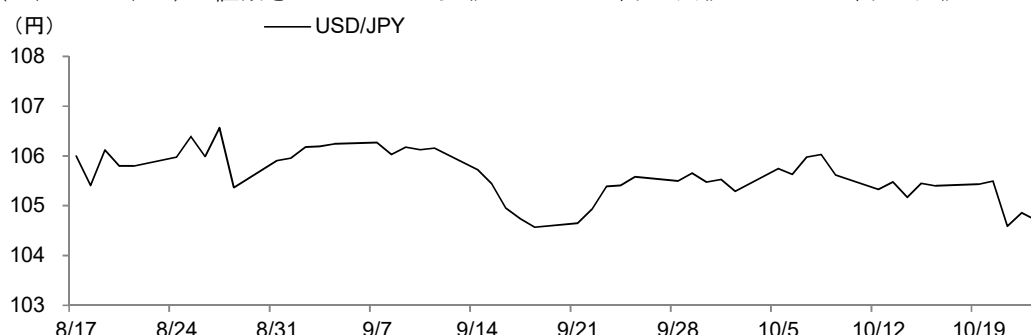
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は104円台半ばまで円高が進行後、その後は底堅く104円台後半で越えた。週初19日に105.43円でオープンしたドル/円は、仲値前には105.50円まで上昇する場面も見られたが、105.40円近辺で方向感のない値動き。パウエルFRB議長の講演で金融政策に新たな材料が無かったことから、反応は限定的。20日は米9月住宅着工件数が予想を下回るも105.75円まで上昇。その後はユーロドルの大幅上昇からドル/円はじりじりと反落。21日は本邦実需勢のドル売りに圧迫され下落。欧州通貨や人民元に対するドル売りを背景に、10月2日以来の105円割れとなり104.82円まで下落。NY時間に入ると下値模索の動きが継続し、104.35円まで安値を更新。104円台前半では押し目買いの意欲もあり、104.62円まで買い戻される。22日は本邦実需勢の買いが優勢だったが、欧州株の軟調推移が重しとなり104円半ばを推移。この水準では押し目買い意欲もみられ、104.78円まで上昇。NY時間に104.57円まで下落する場面もあったが、米失業保険申請件数・継続受給者数や、米9月中古住宅販売件数が予想以上の改善を見せたことで、104.92円まで上昇。23日は米大統領候補の最終討論会が行われるも、特段の材料が見当たらない中、ドル/円は104円台後半を推移。リスク志向のドル売りが強まったことから104.55円まで下押し場面もあったが、小幅値を戻しNY時間へ。米株がマイナス圏に沈むとリスクオフのドル買いが強まり、高値104.88円まで上昇するが、同時に円買いも強まっていることから105円を試す気配もなく、伸び悩む。ムニューシン米財務長官が経済対策交渉で「著しい相違が残る」と述べ、選挙前の合意への期待感が後退するも、選挙後であってもある程度の規模の経済対策が合意されるとの見方から、リスクセンチメントの悪化には繋がらず、結局、104.74円で週越した。

今週のドル/円相場は下値を警戒しながら、105円台を回復する展開を予想。29日(木)7~9月期GDP(速報)で、事前予想は前期比年率+31.8%と大幅改善を見込まれているが、米国でも新型コロナウイルス新規感染者が9月から増加基調となっていること、追加経済政策の合意に時間を要している点から回復ペースが鈍化する懸念が徐々に強まっており、予想比弱い結果に警戒したい。その他、今週の経済指標は26日(月)米9月シカゴ連銀全米活動指数、米9月新築住宅販売件数、27日(火)米9月耐久財/製造業受注(速報)、米9月消費者信頼感、28日(水)米9月卸売/小売在庫、30日(金)米9月PCEコアデフレーター、米9月個人所得が控えている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(10/19~10/23)の値動き: 安値 104.35 円 高値 105.75 円 終値 104.74 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

市場営業部 為替営業第二チーム 玉井 美季子

(1) 今週の予想レンジ: 1.1700 ~ 1.1920 123.00 ~ 125.00 円

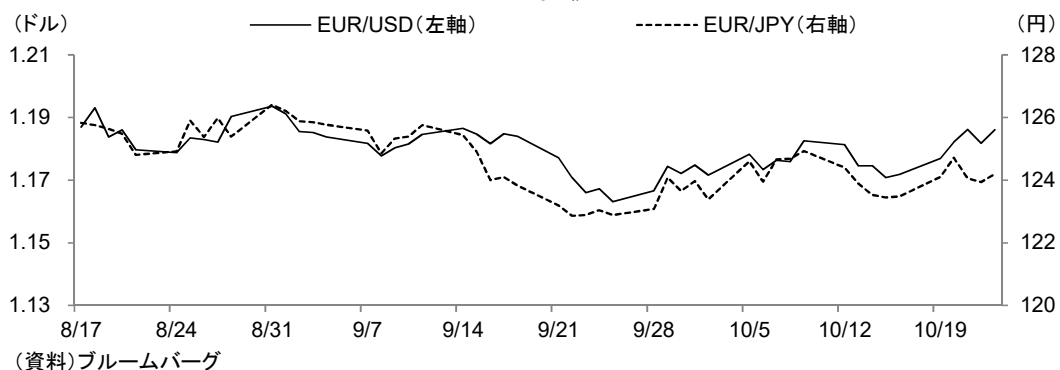
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は10月の高値を更新する展開となった。週初19日、1.17台前半でオープンしたユーロ/ドルは、ブレグジット交渉打ち切りへの懸念が後退して上昇するユーロ/ポンドに連れ高となったことで、1.17台後半まで上昇した。20日は、欧州株の動きが底堅く、米追加経済対策合意への期待感を背景にリスク選好ムードが広がる中、1.18を上抜けて1.18台半ばまで上昇が続いた。米経済対策に関する電話会議では特段進捗なく、ユーロ買い一巡後は上値の重い値動きとなった。21日は、欧州圏での新型コロナウイルス感染拡大の懸念が燦々中でもユーロ買いが続き、一時週高値の1.1880まで上昇した。その後はイングランド銀行がマイナス金利を導入するとの思惑が後退したことや、ブレグジット交渉再開への期待感を受けて、ユーロ/ポンドの下落に連れ安の展開となった。22日は米経済対策協議の結果や米大統領候補の討論会を前に様子見ムードの中、米金利上昇に圧迫されたことから軟調な推移となった。23日は前日の流れを引き継ぎ1.17台後半まで下落したものの独・ユーロ圏の10月製造業PMIが市場予想を上回ったことで反発、1.18台後半で越週した。ユーロ/円は週初123円台半ばでオープンし、ブレグジットの交渉継続や米追加経済対策への期待感からリスクオンとなり20日に週高値となる125円ちょうどまで上昇。しかしドル/円が下落したことでユーロ/円もつれ安となり、さらに米金利上昇を受けたユーロ安も加わり23日には123円台前半まで下落。その後は欧州での予想を上回る経済指標を受け小幅に戻し124円台前半で越週した。

今週のユーロは上値の重い動きを予想する。欧州では各国で新型コロナウイルスの新規感染者が過去最大を記録しており、感染拡大が深刻だ。各国行動制限も導入しており景気への悪影響が懸念される。23日に発表された10月PMIで製造業は独、ユーロ圏は市場予想を上回った一方、サービス業は仏・独・ユーロ圏とも市場予想を下回る結果となり、新型コロナウイルスの影響が確認された。行動制限が続く中、欧州圏の景気回復の遅れが嫌気されそうだ。ただ、米大統領選を控える中、バイデン氏勝利の可能性が高まると米国での追加経済対策への期待が高まり、ドル安圧力も高まれると思われることから、ユーロの下値は限定的と考える。今週は29日にECB政策理事会が開かれる。前回の会合ではユーロ高を注視している姿勢が示され、ユーロの上値が重くなる場面があった。政策に変更はないと思われるものの、足元の感染拡大を踏まえ追加緩和に向けた議論がなされるのか注目されよう。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(10/19~10/23)の値動き: (対ドル) 安値 1.1704 高値 1.1880 終値 1.1862
(対円) 安値 123.40 高値 125.00 終値 124.19



3. 英ポンド

欧州資金部 本多 秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.2900 ~ 1.3100 135.50 ~ 137.50 円

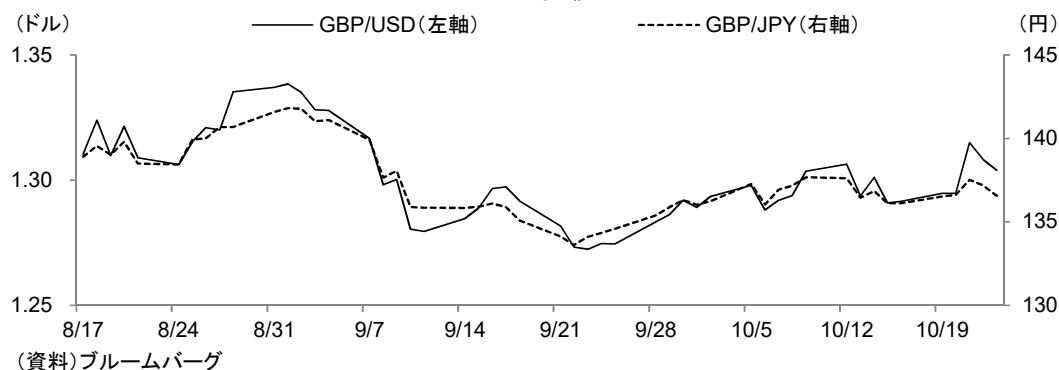
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、対ドルで上昇、対円では小幅上昇、対ユーロでは小幅下落と主要通貨に対しても値動きは分かれた。この間の値動きで最も目を引いたのは21日のポンド上昇。同日のドル全面安をけん引したが、対ドルだけでなく、対円、対ユーロでも、ポンドは軒並み水準を切り上げた。その理由は、EUとの通商交渉に関し、英国側の交渉責任者であるフロスト代表が「(22日からの)交渉再開」を発表したこと。今年末の移行期間終了後の将来関係に関する同交渉は、合意が成立しないまま、ジョンソン英首相が自分で定めた交渉期限を15日に迎えた。翌16日、同首相は「通商協定のない離脱準備」を指示。英側は19日の時点でも「交渉を再開する根拠はない」としていたものの、21日になって「一転」交渉再開に応じたという経緯。並行して、EU側は、一貫して「11月半ばまでの交渉継続」の扉を開いたままにしており、全ては英国の「ひとり芝居」、交渉再開は「予定調和」に過ぎないものと思われたが、何故かポンドはこの交渉再開を前向きな材料と評価したかったようだ。その後、「仏が漁業権交渉で妥協の用意」との観測が聞こえてきた(23日)ものの、同交渉から具体的な進展は確認されてはおらず、週末までポンドはじり安推移を続けた。23日には、日英包括的経済連携協定(EPA)が署名されたものの、ポンドの反応はほとんど見られず、軟調地合いのまま週の取引を終えた。

今週の英ポンド相場は、軟調推移継続を予想。英とEUの将来関係交渉が茶番にしか見えないのがその理由。年内に実のある合意に達する可能性は低く、合意のようなものをでっちあげた上で、具体的な協議は年明け以降も継続していくものと見込む。英側は、16日の時点でEU側の対応に失望したと表明、その結果協議を「打ち切った」と説明したが、英側が失望した要因に、EU側が「集中的に(intensively)」協議を継続するという文言を削ったことを挙げた。この期に及んで、言葉尻を捉えての大騒ぎである。そもそも、国内市場法のような国際法違反を犯して平気な当事者の発言とは思えない。また、「EU側は全ての妥協を英側から引き出すべきと考えている」とも述べたが、例えば国内市場法の一部(北アイルランド企業に対する補助金支給の独自の決定権)を引っ込めることが、英側の言う「妥協」であるなら、これまたあまりにも手前勝手な言い分だろう。更に、交渉再開に応じた理由が、「EU側が英を主権国家と認めた」からだと説明したが、「明白な事実の確認(statement of obvious)」に過ぎない。交渉のどの時点で、EU側が英の主権を否定したというのだろうか。主権国家(国家連合)同士の交渉で、お互いの権利がぶつかり合い、一定の制限/譲歩が必要になることが主権の否定になるとも言いたかったのだろうか。20世紀前半までの世界であれば、もはや交渉で物事を決着する見込みはなく、武力で白黒つける以外にないところまで事態は行き詰っているのではないか。21世紀の世の中で、武力による解決という選択肢がないのであれば、あとは、見切り発車と混乱とを経て、時間を掛けて落としどころを探っていく展開ぐらいしか見込めない。相互に依存する通商関係に鑑みて、EU側も少なからず「返り血」は浴びようが、その混乱は、はるかに大きな傷を英にもたらすものと見込む。

(3) 先週までの相場の推移

先週(10/19~10/23)の値動き: (対ドル) 安値 1.2888 高値 1.3177 終値 1.3039
(対円) 安値 135.88 高値 137.67 終値 136.56



4. 豪ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 大谷 未央

(1) 今週の予想レンジ: 0.7000 ~ 0.7200 73.50 ~ 75.50 円

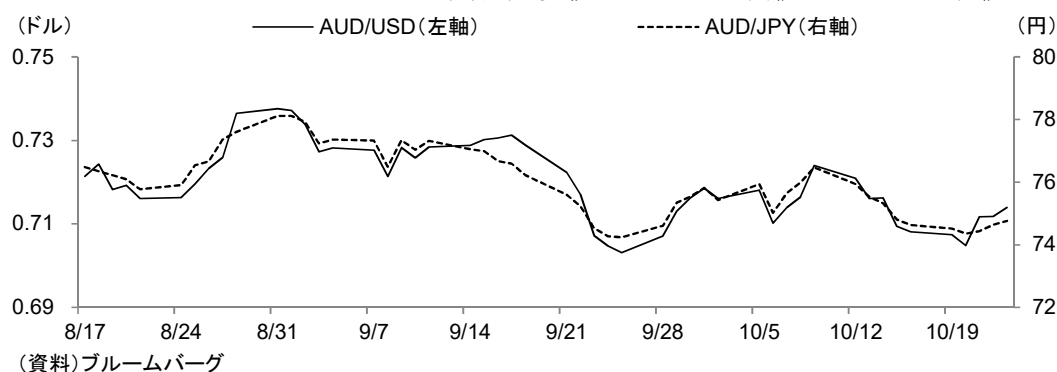
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は週後半に上昇する展開。週初19日に0.708台でオープンした豪ドルは、中国7～9月期GDPへの期待を背景とした人民元高を受けて、豪ドルも0.7110付近まで上昇した。発表されたGDPは市場予想を下回ったことで人民元は上げ幅を縮小し、豪ドルも0.708台まで下落した。その後海外時間に米株価が下落したことで豪ドルも売りが優勢となり、0.706近辺まで下落した。翌20日はセントRBA総裁補佐が講演で「今後BBSWがゼロを下回る可能性は否定できない」と発言したことを受けて豪国債利回りは低下、豪ドルは売りで反応し一時週安値である0.7021をつけた。その後ペロシ米下院議長とムニューシン財務長官が米追加対策の再協議に臨む中、期待感から米株価が反発すると、豪ドルも上昇に転じ0.7070台まで回復した。21日は、発表された豪9月小売売上高は前期比1.5%減と2か月連続での減少となったものの、米追加経済対策の期待感から豪ドルはじり高の展開となり、0.7130台まで上昇した。22日はアジア株が軟調な値動きとなる中、豪ドルはじり安の展開に一時0.71を割り込む場面が見られたものの、NY時間に発表された米失業保険申請件数・継続受給者数や米9月中古住宅販売件数が予想を上回ったことを受けてリスクセンチメントが回復。米株価が上げ幅を拡大すると、豪ドルも上昇し再度0.7120台を回復した。23日はアジア時間に行なわれた米統領選のテレビ討論会では特段市場の反応は見られず、豪ドルは0.71台前半を中心に振幅。一時週高値である0.7158をつける場面も見られたものの、海外時間には上昇幅を縮小させ、0.7130台で越週した。

今週の豪ドルは上値重い展開を予想する。今月に入りロウRBA総裁が「政策金利を0.1%に引き下げる可能性がある」と述べたことや、先週はセントRBA総裁補佐が「今後BBSWがゼロを下回る可能性は否定できない」と発言してするなどRBA関係者から相次いでハト派な発言が続いており、11月3日に控えるRBA理事会での利下げ観測がくすぶっている。今週は27日(火)にブロックRBA総裁補佐の発言を、28日(水)に豪7～9月期消費者物価指数の発表を予定しているが、引き続きハト派発言や弱い経済指標が出た場合には豪ドルの上値を重くするだろう。来週も利下げ観測がテーマとなる中、11月3日のRBAまでの買い材料はないものと考え。また、コモディティ価格も低調であることも豪ドルの上値の重さを後押しするであろう。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(10/19～10/23)の値動き: (対ドル) 安値 0.7021 高値 0.7158 終値 0.7137
(対円) 安値 74.19 高値 74.95 終値 74.76



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。